Daily Macro Economic Insights

国際収支統計（2024年4月）：経常収支のプラス幅が拡大、その他業務サービスのマイナス幅が拡大

PwC Intelligence　シニアエコノミスト　伊藤　篤
チーフエコノミスト、執行役員　片岡　剛士

経常収支のプラス幅が拡大

財務省から、2024年4月の国際収支統計が公表された（**図表1**）。4月の経常収支（季節調整済値、以下同）は、＋2兆5,241億円となった。前月（3月）から＋5,135億円のプラス幅拡大となった。4月の経常収支の内訳をみると、貿易収支・サービス収支が－5,529億円（前月比＋2,994億円）となった。貿易収支は－4,151億円（同＋1,589億円）となり、3か月連続でマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。輸出は8兆5,143億円（同－2,107億円）と減少した。原数値の前年比でみると、商品別では自動車・半導体等製造装置・半導体等電子部品が増加した。地域別ではアジア向け、北米向けが増加した。輸入（季節調整済み）は8兆9,294億円（同－3,697億円）となった。原数値の前年比でみると、商品別では、原粗油、航空機類、電算機類で輸入金額が増加した。原油価格（財務省産出値）は、ドルベースでは85.73ドル／バレル（前年比＋2.7%）、円ベースでは8万1,722円／キロリットル（同＋17.7%）と上昇した。輸入の落ち込みの減少幅の方が大きく、貿易収支のマイナス幅が縮小した。

また、サービス収支は季節調整値では－1,378億円（前月比＋1,405億円）とマイナス幅が縮小した。原数値の前年比ではマイナス幅が拡大した。訪日外国人旅行者数は304.2万人（前年比＋56.1%、2019年同月比＋4.0%）、出国日本人数は88万8,800人（前年比＋58.7%、2019年同月比－46.7%）となった。旅行収支のプラス幅拡大よりも、その他サービスのマイナス幅拡大が大きかった。

第一所得収支は、＋3兆4,330億円（前月比＋2,805億円）となった。原数値でも前年比でプラス幅を拡大した。証券投資収益の押し上げが寄与した。2022年11月以来の高い水準となった。

貿易収支・サービス収支・第一所得収支の押し上げにより、経常収支のプラス幅が拡大した。

図表1：経常収支（名目・季節調整済み値）の内訳

（単位：億円）

		経常収支	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支
2019年度		186,712	▲ 13,548	3,753	746,694	742,941	▲ 17,302	215,078	▲ 14,817
2020年度		169,343	2,571	37,853	683,635	645,782	▲ 35,282	194,593	▲ 27,821
2021年度		201,419	▲ 63,979	▲ 15,043	856,497	871,541	▲ 48,936	289,918	▲ 24,519
2022年度		90,787	▲ 231,771	▲ 177,869	997,385	1,175,254	▲ 53,902	353,150	▲ 30,592
2023年度		253,390	▲ 60,230	▲ 35,725	1,018,666	1,054,391	▲ 24,504	355,312	▲ 41,692
	前年度差	*162,603*	*171,541*	*142,144*	*21,281*	*◢ 120,863*	*29,398*	*2,162*	*◢ 11,100*
2023年	4月	21,713	▲ 4,282	▲ 4,543	82,939	87,482	261	30,093	▲ 4,098
	5月	17,110	▲ 9,355	▲ 5,490	78,925	84,414	▲ 3,865	29,466	▲ 3,002
	6月	19,792	▲ 5,047	▲ 1,133	83,698	84,831	▲ 3,913	28,204	▲ 3,365
	7月	22,456	▲ 4,378	▲ 1,453	84,956	86,409	▲ 2,925	30,280	▲ 3,445
	8月	17,592	▲ 7,812	▲ 3,837	82,625	86,462	▲ 3,975	28,716	▲ 3,312
	9月	21,007	▲ 5,104	▲ 1,283	86,795	88,078	▲ 3,821	29,831	▲ 3,719
	10月	28,675	2,666	▲ 3,683	87,771	91,454	6,349	29,422	▲ 3,413
	11月	19,883	▲ 6,873	▲ 4,744	84,579	89,323	▲ 2,129	29,739	▲ 2,983
	12月	17,748	▲ 5,865	▲ 3,013	89,801	92,814	▲ 2,852	27,334	▲ 3,721
2024年	1月	26,696	▲ 1,324	804	83,582	82,778	▲ 2,128	32,604	▲ 4,584
	2月	14,121	▲ 8,539	▲ 6,397	82,557	88,954	▲ 2,142	25,101	▲ 2,441
	3月	20,106	▲ 8,523	▲ 5,740	87,250	92,991	▲ 2,783	31,525	▲ 2,897
	4月	25,241	▲ 5,529	▲ 4,151	85,143	89,294	▲ 1,378	34,330	▲ 3,560

（出所）　財務省「国際収支状況」より筆者作成。

サービス収支：その他業務サービスのマイナス幅が拡大

貿易収支がマイナスであることが長期化する中、インバウンド需要、知的財産・デジタル関連が注目されるサービス収支を確認しておこう。趨勢的な動きをみるため、原数値を3か月移動平均でみたのが**図表2**である。4月のサービス収支は－2,366億円（前月比－668億円）となり、マイナス幅が拡大した。同収支の内訳をみると、旅行収支は＋4,301億円（同＋103億円）と増加した。観光客数の増加が寄与した。「輸送・旅行以外のサービス」は－6,111億円（同－835億円）と前月よりも減少した。旅行収支のプラス幅拡大を、輸送・旅行以外のサービス収支のマイナス幅拡大が上回った。輸送・旅行以外のサービス収支の内訳をみたのが**図表3**である。

① 知的財産の2019年から2022年の傾向をみると概ね＋700億～＋3,300億円程度で推移していた。4月は＋3,128億円（同＋305億円）となった。単月でみると4月は＋1,301億円となった。過去数か月は過去傾向よりも多い月もあったものの、過去の傾向の範囲内に収まった。

② 保険・年金サービスは、2019年1月の－453億円から、2024年4月の－2,539億円（前月比－92億円）までほぼ一貫してマイナス幅が拡大している。

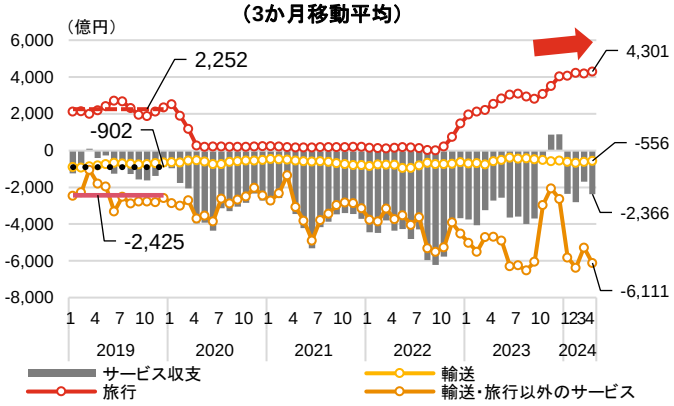
③ デジタル関連とされる通信・コンピュータ・情報サービスは、－900億～－1,800億円程度の間で推移していた。4月は－1,714億円（同－36億円）となった。大きめのマイナスが継続している。

④ その他業務サービスは、－1,200億～－5,000億円程度で推移し、4月は－5,048億円（同－1,184億円）とマイナス幅が大幅に拡大した。4月単月では－8,184億円となった。過去最大の2022年8月の－8,196億円に匹敵するマイナス幅となった。

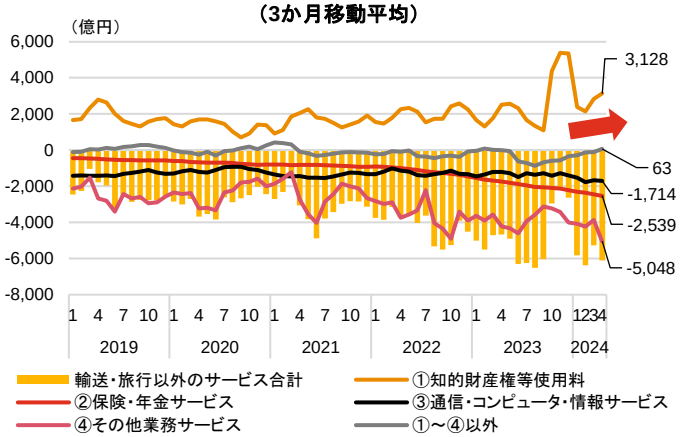
この「その他業務サービス」の内訳を**図表4**でみると、4月の技術・貿易関連・その他業務は－673億円（前月比－15億円）とほぼ横ばい圏での動きとなっている。研究開発は－1,504億円（同－77億円）となり、横ばい圏からやや弱含みで推移している。専門・経営コンサルティングは－1,898億円（同－80億円）となった。マイナス幅拡大が緩やかに継続している。

4月のサービス収支のうち、旅行収支はプラス幅拡大がしているものの、その勢いは鈍化している。輸送・旅行以外のサービスのうち、保険・年金サービス、その他業務サービスのマイナス幅拡大が継続している。

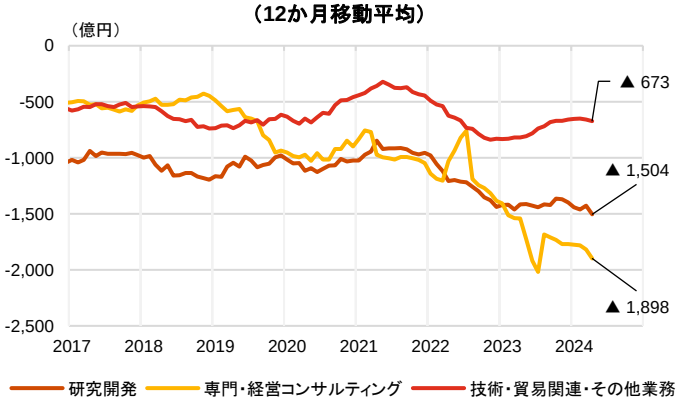
図表2：サービス収支の推移
（3か月移動平均）



図表3：輸送・旅行以外のサービス収支推移
（3か月移動平均）



図表4：その他業務サービスの内訳
（12か月移動平均）



（出所）財務省「国際収支状況」、日本銀行「国際収支状況」より筆者作成。

片岡　剛士
チーフエコノミスト、執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤　篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence　統合知を提供するシンクタンク
https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー　Tel：03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.